

令和 7年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：企画担当
 内線：8136 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	災害対応力強化推進費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要				5 事業説明						
危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。				(1) 事業内容・事業計画						
ア シナリオ作成及び訓練実施 14,409千円				ア シナリオ作成及び訓練実施 14,409千円						
イ 埼玉県危機・災害等専門家会議 306千円				危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。						
ウ 指揮命令権者演習の実施 2,457千円				イ 埼玉県危機・災害等専門家会議 306千円						
				専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や訓練実施に反映させる。						
				ウ 指揮命令権者演習の実施 2,457千円						
				指揮命令権者(災害対策本部の各部長)を対象に、災害対策本部会議の複数開催を想定した演習を実施する。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(2) 事業効果						
				平時から危機や災害を想定したシナリオ作成や図上訓練を実施することにより、災害時に関係機関と連携して迅速かつ的確に事態に対処することができる。						
				【活動指標(アウトプット)】図上訓練の実施回数6回、シナリオの作成本数(ブラッシュアップ含む)6本						
				【成果評価(アウトカム)】参加機関同士の連携強化を図ることにより災害対応力の向上(延べ310機関、470人参加)						
3 地方財政措置の状況なし				(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
				シナリオ作成や図上訓練の実施により、実動部隊(自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者(電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者などと平時から協力関係を構築する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	17,172							17,172	△403	
前年額	17,575							17,575		

事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費		
単位事業名	シナリオ作成及び訓練実施	予算額	14,409千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,409	0	
合計	14,409	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	△30	関係機関との打ち合わせ 10回分
需用費	30	△30	事務消耗品費
委託料	14,349	60	シナリオ作成等業務委託
合計	14,409	0	

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	306千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	306	0	

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	306千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	306	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	303	0	外部委員報酬 6人分 外部委員交通費分 6人分
需用費	3	0	飲物代
合計	306	0	

単位事業名	指揮命令権者演習の実施	予算額	2,457千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,457	△403	
合計	2,457	△403	

単位事業名	指揮命令権者演習の実施	予算額	2,457千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,457	△403	指揮命令権者演習業務委託
合計	2,457	△403	

令和 7年度予算見積調書

課室名：危機管理課
担当名：普及啓発担当
内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	減災に向けた自助と共助の推進事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 11, 13 1-5, 11-5, 13-1
1 事業の概要 首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 2,465千円 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 6,884千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア イツモ防災(自助の取組強化)事業 2,465千円、イ ミンナ防災(共助の取組強化)事業 6,884千円 (2) 事業計画 ア イツモ防災(自助の取組強化)事業 災害・危機に強い埼玉を構築するためには、県民の自助の取組(特に3つの自助の取組)を普及させていくことが重要である。県が、普及啓発活動等を通じて市町村のイツモ防災講座等の実施を支援していくことにより、自助の取組を普及啓発していく。 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 市町村が自主防災組織の活性化や設立促進等に取り組めるよう、自主防災組織リーダー養成指導員の育成を行う。 市町村の共助に関する取組に対して財政支援を行うことにより、市町村が主体的に取組を行えるよう支援し、地域防災力の向上を図る。 若者向け防災講座を実施し、次世代の地域防災の担い手確保を図る。 関係団体と県が連携し、自主防災組織の活性化や設立促進に取り組む市町村を支援をする。 民間の災害支援団体(ボランティア団体、NPO等)ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録促進により、共助の取組の強化を図る。 (3) 事業効果 ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助を実施する県民の割合が毎年増加する。 【活動指標(アウトプット)】 講師養成(研修1回・養成60人)、インストラクター養成(研修1回・養成60人) 【成果指標(アウトカム)】 3つの自助の取組率の向上(【令和7年度】家具固定：79% 水・食料の備蓄：60% 災害用伝言サービスの体験：30%) イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力を向上させることができる。 【活動指標(アウトプット)】 新規指導員養成(養成50人)、市町村支援の実施(2市町村) 補助金の交付(38団体)、大学生等への防災講座の実施(8回・延べ200人) 【成果指標(アウトカム)】 【令和7年度】自主防災組織の組織率 94.6% 【令和7年度】自主防災組織の啓発活動の実施率 82.0%						
2 事業主体及び負担区分 イのうち補助事業 (県1/2)市1/2、(県1/3)市2/3 その他事業 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		財産収入	寄 附 金							
決定額	9,349	508	500					8,341	△1,386	
前年額	10,735	508						10,227		

事業内訳書

事業名	減災に向けた自助と共助の推進事業		
単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	2,465千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	508	0	防災マニュアルブックの販売
寄附金・ 総務管理費寄附金	500	500	地方創生応援税制寄附金
一般財源	1,457	△1,437	
合計	2,465	△937	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	事業所、学校等でのイツモ防災講座謝金
旅費	30	△3	各研修会等旅費
需用費	110	0	イツモ防災講座使用消耗品
役務費	150	0	イツモ防災啓発ツール発送費

単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	2,465千円
-------	------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,991	△892	イツモ防災普及啓発委託
使用料及び賃借料	84	△42	各研修会等会場使用料
合計	2,465	△937	

単位事業名	ミンナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	6,884千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,884	△449	
合計	6,884	△449	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	340	0	研修会講師謝金 若い世代向け防災講座講師謝金

単位事業名	ミナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	6,884千円
-------	-----------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	0	各研修会等旅費 市町村ヒアリング旅費
需用費	373	△156	研修会等使用消耗品、研修会等資料印刷、表彰状印刷
役務費	179	△31	教材郵送費、地域防災サポート企業・事業所書類郵送費
委託料	1,298	798	指導員研修業務委託 自主防災組織の活性化及び設立促進のための業務委託
使用料及び賃借料	50	△60	研修会等会場使用料
負担金、補助及び交付金	4,500	△1,000	地域防災活動活性化事業補助金
合計	6,884	△449	

令和 7年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：企画担当

内線：8136

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	防災学習センター管理運営費（P経費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費		
事業期間	平成 6年度～令和 7年度	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5	
1 事業概要				5 事業説明						
首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策を学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。 そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。 防災学習センター管理運営費 82,024千円				(1) 事業内容						
				防災学習センター管理運営費 82,024千円 ア 指定管理に係る委託料 81,690千円 イ Wi-Fi保守管理 334千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				指定管理 令和3年度～令和7年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果						
				施設来館者数 令和3年度：34,252人、令和4年度：44,535人、令和5年度：52,100人、令和6年度55,000人（目標） 【活動指標（アウトプット）】ターゲットに応じた学習内容の充実 ①ターゲットごとの館内推奨ルートの設定 ②「帰ってすぐできる」行動をゴールにしたガイドの実施 ③自宅や職場ですぐに取り組みる補助ツールを提供 【成果指標（アウトカム）】利用者数の増加 72,000人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
				平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定						
				(5) その他						
				施設概要 ・名称：埼玉県防災学習センター（場所：鴻巣市） ・開所：平成6年6月 ・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館）						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	諸収入							
決定額	82,024	64	1,010					80,950	△185	
前年額	82,209	42	500					81,667		

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費（P経費）		
単位事業名	防災学習センター管理運営費（P経費）	予算額	82,024千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	64	22	行政財産使用料 自動販売機2台
諸収入・ 雑入	1,010	510	ネーミングライツ収入
一般財源	80,950	△717	
合計	82,024	△185	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	82,024	△185	防災学習センター管理運営委託
合計	82,024	△185	

令和 7年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：企画担当

内線：8136

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N30		防災学習センター管理運営費（N経費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費			
事業期間	平成 6年度～令和 7年度	根拠法令	災害対策基本法				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11
							分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	11-5
1 事業概要 首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策を学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。 そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。 防災学習センター管理運営費 50千円					5 事業説明 (1)事業内容 防災学習センター管理運営費 50千円 ア 職員旅費 50千円 (2)事業計画 指定管理 令和3年度～令和7年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。 (3)事業効果 施設来館者数 令和3年度：34,252人、令和4年度：44,535人、令和5年度：52,100人、令和6年度：55,000人(目標) 【活動指標(アウトプット)】ターゲットに応じた学習内容の充実 ①ターゲットごとの館内推奨ルートの設定 ②「帰ってすぐできる」行動をゴールにしたガイドの実施 ③自宅や職場ですぐに取り組める補助ツールを提供 【成果指標(アウトカム)】利用者数の増加 72,000人 (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定 (5)その他 施設概要 ・名称：埼玉県防災学習センター(場所：鴻巣市) ・開所：平成6年6月 ・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館）							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円												
予算額		財源内訳							一般財源		前年との対比	
決定額	50								50	△4		
前年額	54								54			

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費（N経費）		
単位事業名	防災学習センター管理運営費（N経費）	予算額	50千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	△4	
合計	50	△4	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△4	定例打合せ旅費
合計	50	△4	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：消防・調整担当
内線：8151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費	
事業期間	令和 3年度～令和 8年度	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-6	
1 事業の概要 企業を対象とした機能別消防団モデルを構築し、若い消防団員への加入促進を図り広報展開を行うとともに、学生消防団員及び若い消防団員研修会を開催し、消防団員の育成と連携強化を図る。また、消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得の促進に取り組む市町村を支援する。 ア 広報強化事業 1,714千円 イ 消防団応援プロジェクト事業 136千円 ウ 消防力充実強化事業 1,890千円				5 事業説明 (1) 事業内容 企業を対象とした機能別消防団モデルを構築し、若い消防団員への加入促進を図り広報展開を行うとともに、学生消防団員及び若い消防団員研修会を開催し、消防団員の育成と連携強化を図るとともに、加入しやすい環境を整備する。 ア 広報強化事業 1,714千円 イ 消防団応援プロジェクト事業 136千円 ウ 消防力充実強化事業 1,890千円 (2) 事業計画 ア 広報強化事業 機能別消防団モデルの構築及び若い消防団員の育成 ・企業を対象とした機能別消防団モデルの構築 ・若い消防団員及び学生消防団員の研修会を開催し、育成と連携強化を図る イ 消防団応援プロジェクト事業 消防団応援の店の拡充 ・消防団応援の店のサイト運営・維持管理 ウ 消防力充実強化事業 消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得促進に取り組む市町村への支援 ・準中型免許取得費用への県費補助 (3) 事業効果 選定市町村と、マッチングした抽出した企業に対する説明会を実施し、企業における機能別消防団モデルを構築、横展開することで消防団への加入促進を図る。また、若い消防団員の「自らの地域は自ら守る」という意識の啓発により地域防災力が向上する。 【活動指標(アウトプット)】企業への説明 15社 【成果指標(アウトカム)】機能別消防団への入団 15人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県1/2) 市1/2									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定)(区分)総務費(細目)消防防災費(細節)消防防災費(内容)消防団員確保の取組									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,740							3,740	△635
前年額	4,375							4,375	

事業内訳書

事業名	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業		
単位事業名	広報強化事業	予算額	1,714千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,714	227	
合計	1,714	227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	学生消防団員及び若い消防団員の研修会遣講師謝金
旅費	60	0	機能別消防団モデル企業説明出張等旅費
需用費	480	29	学生消防派団員及び若い消防団員の研修会昼食代 学生消防団員及び若い消防団員の研修会テキスト等 企業に対する機能別消防団 説明資料等 消防団啓発リーフレット印刷代
役務費	51	0	包括支援事業消防団PR広報物 発送費用
委託料	1,023	198	機能別消防団モデル企業抽出業務委託
使用料及び賃借料	40	0	学生消防団員及び若い消防団員の研修会 施設使用料

単位事業名	広報強化事業	予算額	1,714千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,714	227	

単位事業名	消防団応援プロジェクト事業	予算額	136千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	136	26	
合計	136	26	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	136	26	サーバーリース料
合計	136	26	

単位事業名	消防力充実強化事業	予算額	1,890千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,890	△888	
合計	1,890	△888	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,890	△888	準中型免許取得補助金
合計	1,890	△888	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 消防課
担当名: 消防・調整担当
内線: 8153

(単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P12	消防学校を核とした消防力の強化				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費			
事業期間	令和 7年度～令和15年度	根拠法令	消防組織法29条及び51条				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	4, 5
							分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	4-3, 4-a, 5-b, 5-c
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消防学校再整備事業 538千円 (7) 基本構想策定検討委員会の開催 消防学校の教育訓練プログラムや施設設備の改善、教育DXの導入など、消防学校が直面している課題について議論し、現在地での建替え、改修等による再整備の比較検討などを行い、再整備の基本構想を策定する (2) 事業計画 ア 消防学校再整備事業 令和 7年度 基本構想の策定 令和 8年度 基本設計 令和 9年度 実施設計 令和10年度～ 建設工事等 令和16年度までに 再整備完了 (3) 事業効果 ア 消防学校再整備事業 ・DXの活用や実災害に対応した高度な教育訓練を受講 ・学習環境が向上し、実災害に対応した高度な技術や知識を効率的に習得 ・激甚化・頻発化する大規模災害への対応能力の強化 【活動指標(アウトプット)】消防学校のDXも含めた再整備 【成果指標(アウトカム)】学習環境の向上 DXを活用した教育訓練による学生の理解度向上(受講者アンケート理解度 深まった割合80%) 災害対応に関する技術を習得(受講者アンケート理解度 深まった割合80%)									
消防学校再整備事業 538千円												
2 事業主体及び負担区分(県10/10)												
3 地方財政措置の状況なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×1人=9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし												
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との対比	
決定額	538								538	538		
前年額	0								0			

事業内訳書

事業名	消防学校を核とした消防力の強化		
単位事業名	消防学校再整備事業	予算額	538千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	538	538	
合計	538	538	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	89	89	検討委員会有識者謝金 検討委員会有識者費用弁償
旅費	407	407	再整備の打ち合わせに係る旅費 県外消防学校の視察に係る旅費
需用費	22	22	消耗品等
使用料及び賃借料	20	20	検討委員会会場使用料
合計	538	538	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防災航空センター

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	防災ヘリコプター総合運航管理費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費	
事業期間		根拠法令	消防組織法第30条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業の概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災ヘリコプター運航費 986,219千円 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 イ ヘリテレ通信管理費 18,918千円 ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 ウ 活動用資機材購入費 27,883千円 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 エ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,368千円 山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動（山岳遭難・水難救助、火災消火、救急、調査、救援）を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 (ア) 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 (イ) 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 (ウ) 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 5年度（災害：65件 防災・自隊訓練：300件）4年度（災害：88件 防災・自隊訓練：468件） 【活動指標（アウトプット）】訓練件数の確保、主要点検整備の実施 【成果指標（アウトカム）】防災ヘリコプター出場可能日数100%、市町村からの支援要請に対する対応不可能件数0件					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費（細目）総務費 (細節)消防防災費 特別交付税									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人＝27,550千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初的方式（埼玉方式）で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料							
決定額	1,034,388	576					1,033,812	25,718	
前年額	1,008,670	576					1,008,094		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費		
単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	986,219千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 防災手数料	576	0	防災ヘリコプター緊急運航手数料 6件
一般財源	985,643	11,256	
合計	986,219	11,256	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,252	319	山岳遭難救助研修会 1名 防災訓練 中距離飛行訓練 18人 無線講習 JPTEC外傷セミナー 5人 ヘリコプター着水脱出訓練 6人 救急法基礎講習 6人 水上安全法救助員養成講習 2人 緊急操作訓練 4人 自隊訓練
需用費	440,234	39,784	航空機潤滑油購入費 整備部品、ジェット燃料購入費 部品修理費、耐空検査修繕料、オイル交換費用

単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	986,219千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	53,971	18,137	オイル分析手数料 酸素ボンベ耐圧検査、救命ボート、救命胴衣定期点検 防災ヘリ不具合整備手数料、防災ヘリ電子部品保証 緊急脱出用呼吸装置耐圧検査、保守点検
委託料	487,920	△47,080	防災ヘリコプター運航管理委託料
使用料及び賃借料	1,668	2	防災訓練場借上料 水難救助訓練屋内プール使用料
負担金、補助及び交付金	1,174	94	無線講習会参加負担金 J P T E C 外傷セミナー参加負担金 5人 ヘリコプター着水脱出訓練参加負担金 6人 救急法基礎講習参加負担金 6人 水上安全法救助員養成講習参加負担金 2人
合計	986,219	11,256	

単位事業名	ヘリテレ通信管理費	予算額	18,918千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,918	3,529	
合計	18,918	3,529	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,783	3,529	ヘリテレ、ヘリサット点検業務委託料
負担金、補助及び交付金	135	0	ヘリサット負担金 2回線
合計	18,918	3,529	

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	27,883千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27,883	11,375	
合計	27,883	11,375	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,001	1,691	活動用資機材、非常食、緊急脱出用ボンベ購入費
備品購入費	14,882	9,684	エバックハーネス、サバイバースリング、航空波無線電話装置、消防車両購入費
合計	27,883	11,375	

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,368千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,368	△442	
合計	1,368	△442	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	162	△217	啓発用リーフレット配布（春、アウトドアイベント、秋） 慰霊碑管理業務 2回×2人 慰霊碑用務 15人
需用費	380	△896	啓発用掲示物パネルボード購入、ポスター、リーフレット作成費用
役務費	659	610	啓発用リーフレット配布郵送料、防災ヘリ有料化周知PR
委託料	106	0	慰霊碑維持管理業務委託
使用料及び賃借料	61	61	イベントスペース使用料
合計	1,368	△442	

令和 7年度予算見積調書

課室名：防災航空センター

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N39	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	令和 4年度～ 令和12年度	根拠法令	消防組織法第30条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。 防災航空センター運営費 4,249千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 各種研修旅費（全国航空消防防災協議会等） イ 公用車の車検・点検に係る経費 ウ 動態管理システム等通信費 エ 航空隊員の活動に係る経費 オ 地元説明会等に係る経費 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動（山岳遭難・水難救助、火災消火、救急、調査、救援）を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 5年度（災害：65件 防災・自隊訓練300件）4年度（災害：88件 防災・自隊訓練：468件） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式（埼玉方式）で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費 特別交付税										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,249							4,249	341	
前年額	3,908							3,908		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）		
単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,249千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,249	341	
合計	4,249	341	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2	2	新規隊員事前研修講師報償費
旅費	449	△65	全国航空消防防災協議会研修会 2人 消防・防災航空隊長研修会 3人 全国山岳遭難対策協議会 1人 MCL S 埼玉県集団災害研修会 3人 日本航空医療学会 2人 惨事ストレス初級研修 2人
需用費	216	19	12か月点検及び車検修繕費 4台分
役務費	2,368	264	災害関係連絡通信費 12月 イリジウムサービス通信料 12月×3機 山岳遭難救助研修会受講用健康診断料 1人 航空特殊無線技士講習等免許申請手数料 6人 第1級陸上特殊無線免許申請手数料 5人 車検手数料 2台分

単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,249千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			検査登録費用、リサイクル料 1台分 航空無線点検、医療廃棄物手数料 ヘリコプター着水脱出訓練受講用健康診断料 6人 自賠責保険料 3台分
使用料及び賃借料	526	93	当直寝具賃借料、地元説明会会場使用料 NHK受信料
負担金、補助及び交付金	534	△55	全国航空消防防災協議会負担金 全国山岳遭難対策協議会参加負担金 1人 日本航空医療学会参加負担金 2人 MCLS埼玉県集団災害研修会参加負担金 3人 航空局電波利用料 惨事ストレス初級研修参加負担金 2人
公課費	154	83	自動車重量税
合計	4,249	341	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：防災情報通信担当
内線：3177

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N54		防災無線管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法 第8条				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11
							分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 11-b
1 事業概要 防災行政無線施設の適切な運営管理を行う。			5 事業説明							
ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等 477千円			(1) 事業内容							
イ 無線通信施設の維持管理、保守業務 83,751千円			ア 総務省との連絡調整、諸手続、無線局定期検査の受検及び電波利用料等 477千円							
ウ 無線統制台操作補助業務 10,339千円			イ 無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費 83,751千円							
エ 専用回線使用料 82,860千円			(ア) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理							
オ J C I S、テクリス利用料 150千円			(イ) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の精密点検及び日常保守の委託等							
			(ウ) 防災行政無線施設用発動発電機の保安規程に基づく点検委託							
			ウ 統制台操作等補助業務の委託に要する経費 10,339千円							
			無線技術者の効率的業務体制を確保するため、軽易な単純業務を委託により実施する。							
			エ 専用回線使用料に要する経費 82,860千円							
			地上系防災行政無線の通信事業者回線等使用料							
			オ J C I S、テクリス利用料に要する経費 150千円							
			J C I S、テクリス利用料、R I B C利用料							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画							
			地上系及び衛星系防災行政無線施設の適切な管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。							
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果							
			大規模災害等発生時には情報収集・伝達体制のための堅固な通信手段を確保するとともに、平常時は行政事務に活用し利用者の習熟を図っている。東日本大震災発生時及びその後の計画停電時も問題なく運用した。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 2.5人×9,500千円=23,750千円			(4) その他（前年度からの主な変更点）							
			衛星系防災行政無線再整備実施に伴う保守点検業務委託の縮小							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	177,577								177,577	△15,441
前年額	193,018								193,018	

事業内訳書

事業名	防災無線管理運営費		
単位事業名	総務省との連絡調整、諸手続及び検査等	予算額	477千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	477	2	
合計	477	2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	43	0	無線従事者養成講習会旅費 主任無線従事者講習旅費
役務費	26	2	定期検査手数料
負担金、補助及び交付金	408	0	電波利用料
合計	477	2	

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	83,751千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83,751	△15,786	
合計	83,751	△15,786	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	169	0	無線施設点検旅費
需用費	14,907	△1,817	模写電送用トナー購入費 防災無線保守資機材購入費 無線施設修繕費 地上系無停電電源装置修繕費 防災行政無線局舎設備修繕費
役務費	676	69	発動発電機保守点検手数料 無線従事者免許申請手数料
委託料	67,499	△14,044	中継局管理委託 防災無線保守点検業務委託 発動発電機点検委託 移動系基地局点検委託 防災映像情報システム保守委託

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	83,751千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	56	0	ETC料金
負担金、補助及び交付金	382	0	消防庁消防防災無線管理負担金 関東情報通信協力会費 無線従事者講習会負担金
公課費	62	6	車両重量税
合計	83,751	△15,786	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	10,339千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,339	439	
合計	10,339	439	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	10,339千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,339	439	統制台操作等補助業務委託
合計	10,339	439	

単位事業名	専用回線使用料	予算額	82,860千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,860	△95	
合計	82,860	△95	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	82,860	△95	地上系回線通信料
合計	82,860	△95	

単位事業名	J C I S、テクリス利用料	予算額	150千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150	△1	
合計	150	△1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	△1	J C I S、テクリス利用料 R I B C利用料
合計	150	△1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防広域担当
 内線：8171 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P7	消防広域化推進費				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防広域化推進費	
事業期間	平成18年度～令和10年度	根拠法令	消防組織法第33条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b	
1 事業の概要 消防組織法第33条に基づき、市町村の自主的な消防の広域化等を支援し、消防力の強化を図る。そこで、広域化等の実現に向け、関係市町村や消防本部への説明、調整等を行う。 消防広域化に係る会議等の開催 174千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県内各市町村・消防本部を対象とした勉強会・研究会等を開催する。 また、小規模消防本部等を訪問し、消防広域化等の情報提供及び意見交換を行う。 (2) 事業計画 協議会等への参加 勉強会・研究会の実施 消防本部への訪問 (3) 事業効果 大規模災害等に対する的確・迅速に対応できるようになり、県民の安心・安全の確保が図れる。 令和3年度 消防本部訪問10回、勉強会実施1回、協議会等への参加6回 令和4年度 消防本部訪問4回、勉強会実施1回、協議会等への参加9回 令和5年度 消防本部訪問2回、勉強会実施1回、協議会等への参加1回 [活動指標(アウトプット)]消防広域化等に係る協議会の設立、消防広域化等の協議の進展 [成果指標(アウトカム)]消防広域化の実現、消防指令業務の共同運用の実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定） （区分）総務費（細目）消防防災費 （細節）消防防災費 （内容）消防広域化推進費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	174							174	△29	
前年額	203							203		

事業内訳書

事業名	消防広域化推進費		
単位事業名	消防広域化に係る会議等の開催	予算額	174千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	174	△29	
合計	174	△29	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	△55	消防広域化推進委員謝金 2回分
旅費	51	26	消防本部との連絡調整
需用費	12	0	消防広域化推進委員会事務用消耗品費
合計	174	△29	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防広域担当
 内線：8173 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N40	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	埼玉県特別機動援助隊訓練費	
事業期間	平成18年度～令和 7年度	根拠法令	消防組織法第29、30、43条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b	
1 事業概要 大規模な災害発生時に県民の生命を守るため、平成18年7月発足の埼玉県特別機動援助隊(埼玉SMART)及び緊急消防援助隊の効率的な運用を図る。実災害における救助・救護の連携強化のため、絶えず訓練を行う必要がある。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 7,346千円 技術向上、連携強化を図るため、研修・訓練を実施する。 イ 緊急消防援助隊の訓練に参加する。また、緊急消防援助隊出場時に感謝状を授与する。 114千円 ウ 緊急消防援助隊埼玉県大隊に対する後方支援体制の充実を図るため、携帯食を備蓄する。 360千円 (2) 事業計画 ア 研修・訓練の実施 埼玉県SMART基礎研修4回・応用研修1回・情報伝達訓練1回・救助・救護訓練1回 イ 携帯食の購入(7月) (3) 事業効果 県内外の大規模災害等への地域防災力の強化が図られる。 令和4年度 SMART基礎研修2回・DMAT隊ホイス ト降下訓練1回・情報伝達訓練1回 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練本県開催1回・DMA T 参集訓練1回 令和5年度 SMART基礎研修4回・情報伝達訓練1回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成28年度からSMART合同訓練では看護学生が要救助者役として参加している。また、訓練参加協力団体から訓練用事故車両の提供を受けている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,820								7,820	0
前年額	7,820								7,820	

事業内訳書

事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費		
単位事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業	予算額	7,346千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,346	39	
合計	7,346	39	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	113	△25	研修・訓練連絡調整旅費 6回 研修・訓練出張旅費 5回
需用費	190	△53	救助・救護訓練資機材購入費等
役務費	9	△1	救助・救護訓練連絡費
委託料	6,826	206	救助・救護訓練会場設営費
使用料及び賃借料	208	△88	訓練用資機材運搬車両レンタル料 1日 救助・救護訓練協力者搬送バス借上げ料 2台 埼玉SMART会議、作業部会会場使用料 1回
合計	7,346	39	

単位事業名	緊急消防援助隊訓練への参加等	予算額	114千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	114	△39	
合計	114	△39	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△27	埼玉県連絡会議 4回 関東ブロック合同訓練参加 1回
需用費	24	△4	緊急消防援助隊出動に対する感謝状等消耗品
役務費	40	△8	緊急消防援助隊出動に対する感謝状
合計	114	△39	

単位事業名	緊急消防援助隊活動支援費	予算額	360千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	360	0	
合計	360	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	360	0	緊急消防援助隊出動時の携帯食 備蓄更新分700食
合計	360	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：
 内線：548-5411 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P8	消防学校施設・設備整備等事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット	11	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要 教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。 ア 消防学校教育訓練資器材充実強化 53,618千円 イ 訓練施設の改修・設備整備費 126千円 ウ 教育訓練業務に要する経費 379千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育訓練資器材整備に要する経費 53,618千円 (ア) 消防ポンプ車更新 44,105千円 (イ) 警防・救助訓練資器材 8,125千円 (ウ) 訓練用資器材修繕 1,388千円 イ 訓練施設の改修・設備整備に要する経費 126千円 (ア) 実火災訓練用資器材 126千円 ウ 教育訓練業務に要する経費 379千円 (2) 事業計画 ア 教育訓練資器材整備に要する経費 (ア) 消防ポンプ車更新 令和7年度 消防ポンプ車更新 令和8年度 水槽付き消防ポンプ車更新 令和9年度 消防ポンプ車更新 (3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。 【活動指標(アウトプット)】消防職員及び消防団員の教育訓練の実施 【成果指標(アウトカム)】施設・設備、資器材を良好に保つことにより、実災害時における実践に即した教育訓練を安全性を確保した上で実施できる体制を整備 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高度・特別高度救助訓練において、県内消防本部の資器材を借用し、訓練を実施している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.5人＝52,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	54,123	44,000						10,123	△35,372	
前年額	89,495	72,000						17,495		

事業内訳書

事業名	消防学校施設・設備整備等事業費		
単位事業名	消防学校教育訓練資器材充実強化	予算額	53,618千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	44,000	△28,000	消防学校施設整備事業債
一般財源	9,618	△6,178	
合計	53,618	△34,178	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7,513	1,134	訓練用資器材購入費 訓練用資器材修繕費
役務費	280	7	消防ポンプ車リサイクル料 消防ポンプ車自賠責保険料 訓練用資器材点検手数料
備品購入費	45,759	△35,339	消防ポンプ車他、訓練用資器材購入費
公課費	66	20	消防ポンプ車自動車重量税

単位事業名	消防学校教育訓練資器材充実強化	予算額	53,618千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	53,618	△34,178	

単位事業名	訓練施設の改修整備に要する経費	予算額	126千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	126	△153	
合計	126	△153	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	126	△153	実火災訓練装置運転用燃料費
合計	126	△153	

単位事業名	教育訓練業務に要する経費	予算額	379千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	379	0	
合計	379	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	379	0	連絡用車両リース代
合計	379	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防・調整担当
 内線：8151 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P11	消防防災関係団体補助				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防防災関係団体補助			
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	消防組織法第29条第5号				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,		
1 事業概要 公益財団法人埼玉県消防協会の事業を一層強化充実し、消防団活動、消防思想の普及・啓発、及び消防諸団体との連携強化を促進する。 公益財団法人埼玉県消防協会補助 4,780千円					5 事業説明 (1) 事業内容 消防団活動、消防思想の普及・啓発及び消防諸団体との連携強化を促進するため、公益財団法人埼玉県消防協会の実施する事業に対して補助を行う。 4,780千円 (2) 事業計画 ア 消防諸団体との連絡調整 イ 消防団員の表彰（毎年：10月～11月に実施） ウ 消防職団員の慰霊（毎年：11月実施） エ 消防団員の教育訓練 オ 消防操法大会の開催（隔年実施） (3) 事業効果 消防諸団体、特に消防団との連絡調整を図ることにより、市町村消防体制の充実強化が図られる。 (4) その他 変更点なし							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定) (区分)総務費（細目）消防防災費 (細節)消防防災費 (内容)消防防災関係団体補助												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円												
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比		
決定額	4,780								4,780	0		
前年額	4,780								4,780			

事業内訳書

事業名	消防防災関係団体補助		
単位事業名	公益財団法人埼玉県消防協会補助	予算額	4,780千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,780	0	
合計	4,780	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,780	0	公益財団法人埼玉県消防協会の実施する事業への補助金
合計	4,780	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：防災情報通信担当
 内線：3177 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	地上系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	地上系防災行政無線施設再整備事業費（継続事業第2年度支出額）		
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令	災害対策基本法 第8条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-1	
1 事業概要 衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系と地上系を連携するための工事を行う。 地上系防災行政無線施設改修 522,180千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地上系防災行政無線施設改修 522,180千円 衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系・地上系を連携するための工事を行う。 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 地上系改修は、令和4年度から令和5年度の間に設計、令和6年度から令和7年度の間に工事を実施する予定。 なお、令和6年度から令和7年度までの継続事業として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 【活動指標(アウトプット)】地上系防災行政無線の映像情報通信容量の増強、衛星系防災行政無線と地上系防災行政無線の連携。 【成果指標(アウトカム)】災害対策本部要員が災害現場の状況を迅速に把握でき、的確な災害対策が行える。 (4) その他（前年度からの主な変更点） 令和6年度からの継続工事中						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債・元利償還金の100%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	522,180	522,000						180	△696,240	
前年額	1,218,420	1,218,000						420		

事業内訳書

事業名	地上系防災行政無線施設再整備事業費		
単位事業名	地上系防災行政無線施設改修	予算額	522,180千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	522,000	△696,000	防災行政無線高度化推進事業債
一般財源	180	△240	
合計	522,180	△696,240	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	522,180	△696,240	地上系防災行政無線改修
合計	522,180	△696,240	

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：防災情報通信担当
内線：3177

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p9		衛星系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	衛星系防災行政無線施設再整備事業費（継続事業第3年次支出額）			
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令	災害対策基本法 第8条				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	13
							分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	13-1
1 事業概要 衛星系の第三世代化移行のための再整備工事を行う。 衛星系防災行政無線施設再整備 2,807,652千円					5 事業説明 (1) 事業内容 衛星系防災行政無線施設再整備 2,807,652千円 衛星系の第三世代化移行のための再整備工事を行う。 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 衛星系再整備は、令和4年度に設計、令和5年度から令和7年度の間に工事を実施する予定。 なお、令和5年度から令和7年度まで継続事業として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 【活動指標(アウトプット)】衛星可搬局の機能性向上及び降雨時等の通信安定性の向上 【成果指標(アウトカム)】災害対策本部要員が災害現場の状況を迅速に把握でき、的確な災害対策が行える。 (4) その他（前年度からの主な変更点） 令和5年度からの継続工事中							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債・元利償還金の100%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		分担金・負担金	県 債									
決定額	2,807,652	692,780	2,114,000						872	790,672		
前年額	2,016,980		2,016,000						980			

事業内訳書

事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費		
単位事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費	予算額	2,807,652千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 防災費負担金	692,780	692,780	防災行政無線整備事業費負担金 市町村に係る整備費の1/2 県内63市町村から
県債・ 総務債	2,114,000	98,000	防災行政無線高度化推進事業債
一般財源	872	△108	
合計	2,807,652	790,672	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	714	0	現場調査、工場検査
需用費	55	0	工事監理用事務用品
委託料	42,720	3,340	工事監理業務委託
工事請負費	2,764,163	787,332	衛星系再整備工事(県庁局ほか)

単位事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費	予算額	2,807,652千円
-------	-------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,807,652	790,672	

令和 7年度予算見積調書

課室名：化学保安課
 担当名：企画・高圧ガス、液化石油ガス
 内線：8445 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	高圧ガス保安対策助成費			一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	冷凍設備自主保安検査事業費補助金交付要綱、液化石油ガス製造施設自主保安検査事業費補助金交付要綱	針路分野施策		01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13
						0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-3
1 事業の概要 業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。 ア 冷凍設備自主保安検査事業 80千円 イ 液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 冷凍設備自主保安検査事業 80千円 埼玉県冷凍設備保安協会へ補助金を交付(補助率1/2以内) イ 液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円 (一社)埼玉県LPガス協会へ補助金を交付(補助率1/2以内) (2) 事業計画 業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。 (3) 事業効果 ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績 自主保安検査実施件数 3年度 75件 4年度 105件 5年度 112件 自主保安検査の経費 420千円 521千円 560千円 会員数 148 145 141 イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績 自主保安検査実施件数 3年度 18件 4年度 17件 5年度 17件 自主保安検査の経費 168千円 169千円 179千円 事業所数 76 71 71 ウ 高圧ガス災害事故件数 3年度 17件 4年度 22件 5年度 16件 埼玉県 17件 22件 16件 全 国 668件 733件 693件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の検査員を活用して、自主保安検査を実施させ事故防止を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	160							160	0
前年額	160							160	

事業内訳書

事業名	高圧ガス保安対策助成費		
単位事業名	冷凍設備自主保安検査事業	予算額	80千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	0	
合計	80	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	冷凍設備自主保安検査事業
合計	80	0	

単位事業名	液化石油ガス製造設備自主保安検査事業	予算額	80千円
-------	--------------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	0	
合計	80	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	液化石油ガス製造設備自主保安検査事業
合計	80	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：化学保安課
 担当名：火薬・電気担当
 内線：8435 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	埼玉県火薬類保安協会運営助成費			一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	火薬類自主保安事業運営費補助金交付要綱			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-2, 9-3, 9-4, 9-5	
1 事業の概要 自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会に対して、火薬類の事故等の防止に向けた事業の充実・強化を図るため助成を行う。 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円 埼玉県火薬類保安協会が実施する事業に対して補助金を交付する。 (2) 事業計画 火薬類の事故、盗難、不正流通防止のため、研修会等を実施し、自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会の事業の充実・強化を図る。 (3) 事業効果 ア 埼玉県火薬類保安協会 総事業費 3年度 6,745千円 4年度 6,855千円 5年度 7,234千円 年度末会員数 65 63 61 イ 火薬類の県内事故件数 3年度 0件 4年度 1件 5年度 3件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の保安指導員を活用して、自主的な保安検査を実施させ事故防止を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	埼玉県火薬類保安協会運営助成費		
単位事業名	埼玉県火薬類保安協会運営助成費	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県火薬類保安協会が実施する事業への助成
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：災害対策担当
内線：8181

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P13		災害対策本部における統括部の機能強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	災害対策基本法				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11
	令和 7年度						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	11-b
1 事業概要 災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。					5 事業説明 災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。 (1) 事業内容 ア オペレーションルームの機能強化 1,505千円 イ 次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・システム開発 37,785千円 ウ 多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 730千円 (2) 事業計画 多様化する災害情報への対応や操作性向上のため、次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・システム開発を実施する。 (3) 事業効果 災害時における情報の収集、トリアージ・加工、共有体制の強化が図れるようになることから、迅速で的確な災害対応ができるようになる。さらに、県民に災害対応に必要な情報を迅速に発信できるようになる。							
ア オペレーションルームの機能強化 1,505千円												
イ 次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・システム開発 37,785千円												
ウ 多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 730千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	40,020								40,020	19,295		
前年額	20,725								20,725			

事業内訳書

事業名	災害対策本部における統括部の機能強化事業費		
単位事業名	オペレーションルームの機能強化に要する経費	予算額	1,505千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,505	0	
合計	1,505	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,505	0	電子テーブル 保守
合計	1,505	0	

単位事業名	次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・システム開発	予算額	37,785千円
-------	-------------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,785	37,785	
合計	37,785	37,785	

単位事業名	次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・システム開発	予算額	37,785千円
-------	-------------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	37,785	37,785	次期災害オペレーション支援システム詳細設計・システム開発業務
合計	37,785	37,785	

単位事業名	多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化	予算額	730千円
-------	-------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	730	△18,490	
合計	730	△18,490	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	730	△100	閉域網ルータ 通信費
委託料	0	△18,390	
合計	730	△18,490	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N44	防災体制整備費（N経費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の平時からの体制強化を図る。 ア 支部の災害対策活動 87千円 イ 職員の初動対応確保 866千円 ウ 震災対応通信設備 961千円 エ 国、市町村、関係機関との連携 307千円 オ 帰宅困難者対策 230千円 カ 災害情報の伝達強化 1,392千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の平時からの体制強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 87千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費（災害対応専門研修等） 866千円 ウ 震災対応通信設備（衛星携帯電話の通信費） 961千円 エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 307千円 オ 帰宅困難者対策に要する経費（帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費） 230千円 カ 災害情報の伝達強化に要する経費（通信機器・設備などの維持管理に係る経費） 1,392千円 (2) 事業計画 ・災害対応力の強化を図るための各種研修会の実施 ・県内帰宅困難者協議会や都内帰宅困難者対策協議会への参画、東京都と連携した訓練の実施による帰宅困難者対策の強化・推進 ・九都県市、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果（令和6年度） ・各種研修会を実施：13回（県（本部、支部）、市町村、消防本部、関係機関対象） ・帰宅困難者協議会への参加：17回、訓練の実施：8回						
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）										
3 地方財政措置の状況 （包括算定経費） （区分）2総務費(1)消防防災費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,843							3,843	△414	
前年額	4,257							4,257		

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（N経費）		
単位事業名	支部の災害対策活動に要する経費	予算額	87千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	87	0	
合計	87	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	0	支部担当者会議
使用料及び賃借料	21	0	川越支部駐車料
合計	87	0	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	866千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	866	165	
合計	866	165	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	866千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	24	0	県・市町村の災害対応強化に関する研修会講師謝金
旅費	159	△6	三県知事会研修への参加 人と防災未来センター災害対策専門研修への参加 防災スペシャリスト研修への参加
需用費	540	48	本部連絡員、市町村情報連絡員、現対(支部)支援員等の防災服 人と防災未来センター災害対策専門研修資料代 災害用車両燃料代(ガソリン：レギュラー1リットル) 防災情報研修会資料印刷費 災害用車両修繕費 災害用車両車検時修繕費
役務費	103	103	災害用車両車検手数料 災害用車両保険料
負担金、補助及び交付金	20	0	三県知事会研修
公課費	20	20	災害用車両重量税
合計	866	165	

単位事業名	震災対応通信設備に要する経費	予算額	961千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	961	0	
合計	961	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	961	0	衛星携帯電話通信料
合計	961	0	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	307千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	307	△84	
合計	307	△84	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	307千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	307	△84	地震対策担当者会議(東京都) 三県知事会(新潟県庁、群馬県庁) 大規模氾濫及び広域避難の減災対策協議会 広域避難の受入調整会議(静岡県)
合計	307	△84	

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	230千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	東京都との訓練打合せ 都内帰宅困難者対策協議会への参加

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	230千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	33	0	都・県合同防災訓練参加者への啓発物資購入費
役務費	30	0	都・県合同防災訓練参加者のボランティア保険加入費
使用料及び賃借料	143	0	要配慮者搬送バス借上げ料
合計	230	0	

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,392	0	
合計	1,392	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,370	0	被害情報収集・物資供給支援用端末回線利用料 災害対応用端末回線利用料

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	0	災害情報の伝達訓練等に関する研修会会場借上料
合計	1,392	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	防災体制整備費（P経費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の整備を図る。 情報連絡室業務等 5,025千円				5 事業説明 (1) 事業内容 情報連絡室業務等に要する経費 5,025千円 大規模災害等が発生した場合に迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の整備を図る。 (参集職員による情報収集の実施、防災気象情報の配信、通信機器等の経費) (2) 事業計画 災害対応のための情報連絡室における気象情報等の収集業務の実施 (3) 事業効果 情報連絡室等の設置状況 R3年度 48回、R4年度 40回、R5年度 35回						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	5,025							5,025	△738	
前年額	5,763							5,763		

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（P経費）		
単位事業名	情報連絡室業務等に要する経費	予算額	5,025千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,025	△440	
合計	5,025	△440	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	515	0	気象注警報情報受信用の公用携帯
委託料	4,510	△440	防災気象情報提供業務委託
合計	5,025	△440	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8111 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N42	防災システム管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要 災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 ア 災害オペレーション支援システムの維持管理 73,636千円 イ 震度情報ネットワークシステムの維持管理 37,848千円				5 事業説明 災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 (1) 事業内容 ア 災害オペレーション支援システムの保守及び管理に係る経費 73,636千円 イ 震度情報ネットワークシステムの保守及び管理に係る経費 37,848千円 (2) 事業計画 防災システム（災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークシステム）の適切な維持管理を行う。 (3) 事業効果 災害時における県地域機関、市町村、消防本部、防災関連機関等でのスムーズな災害情報の収集・共有が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	111,484	92						111,392	△25,233	
前年額	136,717	92						136,625		

事業内訳書

事業名	防災システム管理運営費		
単位事業名	災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費	予算額	73,636千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	92	0	災害オペレーション支援システム回線使用料
一般財源	73,544	△8,027	
合計	73,636	△8,027	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△161	
役務費	3,068	0	災害オペレーション支援システムインターネットプロバイダー及び回線利用料等
委託料	49,736	△7,538	災害オペレーション支援システム運用保守等
使用料及び賃借料	20,711	△328	災害オペレーション支援システム機器賃貸借等
備品購入費	121	0	災害対応用機器の購入

単位事業名	災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費	予算額	73,636千円
-------	----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	73,636	△8,027	

単位事業名	震度情報ネットワークシステムの維持管理に要する経費	予算額	37,848千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,848	△17,206	
合計	37,848	△17,206	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,468	0	震度計等修繕料
役務費	7,556	0	震度情報ネットワーク回線利用料等
委託料	23,824	△5,656	震度情報ネットワークシステム保守点検
工事請負費	0	△11,550	深谷市川本総合支所 震度情報ネットワークシステム移設工事

単位事業名	震度情報ネットワークシステムの維持管理に要する経費	予算額	37,848千円
-------	---------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	37,848	△17,206	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：災害対策担当
内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P17	D Xを活用した災害対応力の強化事業費				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	災害対策基本法				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
							分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要 災害発生初期に、迅速に災害の概要を把握する手段としてドローンを活用することについて実証実験により検証する。 ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験 4,740千円					5 事業説明 災害発生初期に、災害時応援協定を締結した協会や委託業者に緊急観測要請し、迅速に災害の概要を把握する手段としてドローンを活用できるかどうかを実証実験により検証する。 (1) 事業内容 ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験 4,740千円 (2) 事業計画 実災害発生初期に、地理的条件、悪天候、夜間など、様々な飛行条件下の中で、あらかじめ災害時応援協定を締結した協会や委託業者に緊急観測を要請し、観測要請から統括部への情報伝達時間やドローンの性能別の活用方法を整理し、迅速・的確な災害対応への有効性を検証する。 (3) 事業効果 災害状況の迅速な把握により、災害対応能力の向上が図れ、県民の生命、身体及び財産の保護につながる。 (4) その他						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	4,740								4,740	△2,610	
前年額	7,350								7,350		

事業内訳書

事業名	D X を活用した災害対応力の強化事業費		
単位事業名	ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験	予算額	4,740千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,740	△2,610	
合計	4,740	△2,610	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,740	△2,610	現場の上空観測業務
合計	4,740	△2,610	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：防災基地・訓練、災害対策担当
 内線：8181 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P18	能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費			
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
							0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-b, 13-1		
1 事業概要 能登半島地震を踏まえ、行政機関間や孤立集落における通信環境を確保するとともに、国のプッシュ型支援に対応した訓練を実施する。 ア 大規模災害時の通信機能強化事業 50,394千円 イ 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円				5 事業説明 (1) 事業内容 能登半島地震において、通信障害が発生し、情報収集・情報共有に課題が生じた。 また、国プッシュ型支援の対応において課題が生じた。 この事業により、行政機関間等における通信環境が確保されるとともに、 国・県・市町村をはじめとする多様な救助主体との連携が可能となる。 ア 大規模災害時の通信機能強化事業 50,394千円 災害対策本部や支部等に衛星通信機器を導入する。 イ 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円 プッシュ型支援対応の物流オペレーションを確立するための訓練を実施する。 (2) 事業計画 ア 衛星通信機器を27基導入する。 イ 広域物資輸送拠点であるくまがやドームにおいてプッシュ型支援対応の実動訓練を行う。 (3) 事業効果 ア 通信機能の強化により、行政機関間等における情報共有及び適切な災害対応の検討が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】大規模災害時にインターネット環境確保による情報共有を図るため、災害対策本部や支部等に衛星通信機器を導入 【成果指標（アウトカム）】通信障害発生時に衛星通信機器により通信が継続できる本部・支部（本部・10支部） イ 国プッシュ型支援等の県受入体制の確立により、被災者への確実な支援物資の供給が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】国のプッシュ型支援物資の受入訓練の実施 1回 【成果指標（アウトカム）】受け入れ訓練の参加団体の拡大（2団体）							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 防災基盤整備事業債 充当率 90% 交付税措置 50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分)9,500千円×0.3人＝2,850千円 (2)人件費（増員分） なし (3)組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		県 債									
決定額	52,844	34,000						18,844	52,844		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費		
単位事業名	大規模災害時の通信機能強化事業	予算額	50,394千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	34,000	34,000	防災基盤整備事業債
一般財源	16,394	16,394	
合計	50,394	50,394	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	15,504	15,504	通信費等
備品購入費	34,890	34,890	衛星通信機器27基の導入等
合計	50,394	50,394	

単位事業名	国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練	予算額	2,450千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,450	2,450	
合計	2,450	2,450	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,450	2,450	訓練運営等業務委託
合計	2,450	2,450	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：防災基地・防災訓練担当
 内線：8175 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P15	災害対策用物資備蓄費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	災害対策用物資備蓄費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1	
1 事業概要 災害時に物資を避難所等の被災者に迅速に支給するため、生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。 ア 災害用生活必需品対策事業費 30,082千円 イ 災害用医薬品対策事業費 16,602千円 ウ 震災用食料品備蓄等対策費 122,055千円 エ 事前対策の推進事業費 1,117千円				5 事業説明 (1)事業内容 災害時に避難所等の被災者に支給する生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。 ア 災害用生活必需品対策事業費 県民の基本的な生活を確保するのに必要な生活必需品の購入等 30,082千円 イ 災害用医薬品対策事業費 災害時の医療活動を行うのに必要な医薬品の購入等 16,602千円 ウ 震災用食料品備蓄等対策費 保存期間が長くかつ調理不要な食料品の購入等 122,055千円 エ 事前対策の推進事業費 災害時の車中泊避難者用物資の購入 1,117千円 (2)事業計画 地震被害想定調査で想定した東京湾北部地震による避難者数に対応することを基本とする。 また、賞味期限や使用期限を迎える備蓄品を随時更新する。 ア 令和7年度：生活必需品(下着5,332枚、子供用おむつ4,167枚他)、医薬品(注射薬15品目、防護服450着他)食料品(アルファ米157,500食、缶入りパン125,400食) イ 令和8年度：生活必需品(下着5,332枚、子供用おむつ4,176枚他)、医薬品(注射薬15品目、防護服450着他)食料品(アルファ米193,500食他) ウ 令和9年度：生活必需品(下着5,332枚、子供用おむつ4,176枚他)、医薬品(注射薬15品目、防護服450着他)食料品(アルファ米159,250食他) (3)事業効果 防災基地等に現物で物資を備蓄しておくことで、災害時に迅速に被災者へ支給することができる。 【活動指標(アウトプット)】備蓄食料、緊急医薬品医療費セット、生活必需品の購入、有効活用等を行い更新を行う。 【成果指標(アウトカム)】災害時に必要が生じた際は迅速に支給する。 (4)その他 前年度から変更した内容 ア 生活必需品、医薬品、食料の更新数量の変更						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	169,856							169,856	26,892	
前年額	142,964							142,964		

事業内訳書

事業名	災害対策用物資備蓄費		
単位事業名	災害用生活必需品対策事業費	予算額	30,082千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,082	17,783	
合計	30,082	17,783	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	0	在庫確認等旅費
需用費	29,399	17,970	生活必需品(使い捨てトイレ等)
役務費	638	△187	物資入れ替えに伴う廃棄費用
合計	30,082	17,783	

単位事業名	災害用医薬品対策事業費	予算額	16,602千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,602	6,273	

単位事業名	災害用医薬品対策事業費	予算額	16,602千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,602	6,273	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	59	4	入替作業等
需用費	15,329	5,918	医薬品等更新
役務費	663	322	医薬品更新に伴う廃棄費用
委託料	551	29	ランニング備蓄費用等
合計	16,602	6,273	

単位事業名	震災用食料品備蓄等対策費	予算額	122,055千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	122,055	2,561	

単位事業名	震災用食料品備蓄等対策費	予算額	122,055千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	122,055	2,561	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	454	167	防災基地備蓄状況現地確認等
需用費	116,153	284	備蓄食料等更新
役務費	5,300	2,110	利活用等運搬費
委託料	148	0	ランニング備蓄費用等
合計	122,055	2,561	

単位事業名	事前対策の推進事業費	予算額	1,117千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,117	275	

単位事業名	事前対策の推進事業費	予算額	1,117千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,117	275	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	納品確認等
需用費	1,100	275	車中泊避難者用物資等
合計	1,117	275	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：災害対策担当
内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	被災者支援事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	被災者支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	被災者生活再建支援法、災害救助法、災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1
1 事業の概要 平成25年9月に県内で発生した竜巻災害を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法で救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 ア 被災者支援事業費 120,600千円 イ 半壊特別給付金 60,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 平成25年9月に発生した竜巻災害を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法では救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 ア 被災者支援事業費 120,600千円(うち県負担分80,400千円、市町村負担分40,200千円) ア(ア) 県・市町村生活再建支援金 113,400千円(うち県負担分75,600千円、市町村負担分37,800千円) ア(イ) 県・市町村家賃給付金 7,200千円(うち県負担分 4,800千円、市町村負担分 2,400千円) イ 半壊特別給付金 60,000千円(うち県負担分30,000千円、市町村負担分30,000千円) (2) 事業計画 ア 毎年度、県は当初予算で計上(120,600千円) うち、40,200千円(1/3相当額)は63市町村から負担金を受入れ イ 毎年度、県は当初予算で計上(60,000千円) うち、30,000千円(1/2相当額)は63市町村から負担金を受入れ (3) 事業効果 ア(ア) 被災者生活再建支援法の対象から漏れてしまった被災者を救済することができる。 (同一の自然災害であっても、被災者生活再建支援法が適用されない市町村における被災者への救済が可能) ア(イ) 特別な理由により、民間賃貸住宅を借りる必要がある全壊・半壊世帯に対する支援を行うことができる。 (通院や介護、子どもの学区変更等を考慮した被災者の生活実態に合った救済が可能) イ 災害救助法の対象から漏れてしまった被災者を支援することができる。 【活動指針(アウトプット)】 支援金等の世帯数 【成果指標(アウトカム)】 安心、安全に暮らせる埼玉県を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア、イ 県、市町村の相互扶助制度による被災市町村の負担軽減。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県2/3・市町村1/3) イ (県1/2・市町村1/2)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 特別交付税に関する省令第6条第1項第6号 (生活再建支援金の支給額の1/2)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸 収 入						
決定額	180,600	70,200					110,400	0
前年額	180,600	70,200					110,400	

事業内訳書

事業名	被災者支援事業費		
単位事業名	被災者支援事業費	予算額	120,600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	40,200	0	被災者支援事業費市町村負担金
一般財源	80,400	0	
合計	120,600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120,600	0	県・市町村生活再建支援金、県・市町村家賃給付金
合計	120,600	0	

単位事業名	半壊特別給付金事業	予算額	60,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	30,000	0	被災者支援事業費市町村負担金

単位事業名	半壊特別給付金事業	予算額	60,000千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	0	
合計	60,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60,000	0	半壊特別給付金
合計	60,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N48	大規模災害対策事業費				一般会計	民生費	災害救助費	救助費	大規模災害被災者受入事業費	
事業期間	平成23年度～令和 7年度	根拠法令	災害救助法第4条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-5, 11-b	
1 事業の概要 東日本大震災に伴い埼玉県内に避難した方に対し、埼玉県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして住まいを提供する。 ア 民間賃貸住宅借上げ事業 30,291千円 イ 県営住宅事業特別会計繰出金 1,790千円					5 事業説明 (1) 事業内容 東日本大震災による県内への避難者に対し、応急仮設住宅を提供する。 ア 民間賃貸住宅借上げ事業 30,291千円 (ア) 対象戸数：33戸 (イ) 費用：賃料、事務費等 イ 県営住宅事業特別会計繰出金 1,790千円 (ア) 対象戸数： 3戸 (イ) 費用：近傍同種家賃を参考とする家賃 ＋ 修繕費 ＋ 設備に係るリース料 (2) 事業計画 災害救助法に基づき、東日本大震災の避難者に対して、民間賃貸住宅の借上げ等により応急仮設住宅を供与する。 (3) 事業効果 令和5年度末の入居戸数 ア 民間賃貸住宅 39戸 イ 県営住宅 3戸					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		分担金・負担金								
決定額	32,081	32,081						0	△5,155	
前年額	37,236	37,236						0		

事業内訳書

事業名	大規模災害対策事業費		
単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	30,291千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 災害救助費負担金	30,291	△5,201	災害救助法第20条に基づく負担金 福島県から
合計	30,291	△5,201	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	法律相談 12か月
旅費	185	27	借上げ住宅入居確認旅費 未退去者退去指導旅費 福島県連絡会議出席旅費
需用費	15	15	封筒
役務費	288	66	通常郵便（各種通知等） 特殊郵便（住替え契約書等送付） 仲介手数料（住替え3件）
委託料	3,905	971	移転支援事務委託費

単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	30,291千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25,238	△6,280	賃料(東日本大震災被災者) 退去修繕費(住替え3件) 契約更新料
合計	30,291	△5,201	

単位事業名	県営住宅事業特別会計繰出金	予算額	1,790千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 災害救助費負担金	1,790	46	災害救助法第20条に基づく負担金 福島県から
合計	1,790	46	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,790	46	県営住宅事業特別会計繰出金
合計	1,790	46	

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：災害対策担当
内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N49	災害救助事業特別会計繰出金				一般会計	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業特別会計繰出金	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	災害救助法			針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール 11
							0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット 11-5, 11-b
1 事業概要 災害発生時の救助費用の財源に充てるため、災害救助法に規定された災害救助基金の積立を行う。 災害救助法に規定される災害救助基金の最少額に対する不足分を充当する。 災害救助事業特別会計繰出金 74,789千円					5 事業説明 (1) 事業内容 災害救助法においては、県は災害救助費の財源に充てるため災害救助基金を積み立てなければならないこととされている。あわせて、災害救助基金には法定最少額が定められており、その金額に達していない場合は当該年度に積み立てなければならない。 そこで、法定最少額に対する不足分を充当する。 (2) 事業計画 災害救助基金への積立 74,789千円 (3) 事業効果 大規模災害発生時に備えた財源を準備することに繋がり、災害救助法が適用される災害が発生した際には円滑に救助を行うことができる。 (4) その他 令和2年度～令和5年度は、災害救助基金の残高が法定最少額を上回る見込みであったため、当初予算での計上はしていない。 令和7年度は、令和6年度に引き続き災害救助基金の残高が法定最少額を下回る見込みとなったため、当初予算により積立を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	74,789								74,789	38,286
前年額	36,503								36,503	

事業内訳書

事業名	災害救助事業特別会計繰出金		
単位事業名	災害救助事業特別会計繰出金	予算額	74,789千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	74,789	38,286	
合計	74,789	38,286	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	74,789	38,286	災害救助事業特別会計への繰出金
合計	74,789	38,286	